

証券コード 5021

 **コスモエネルギーホールディングス株式会社**

# C's MAIL

シーズ・メール

## 株主通信 vol. 85

2018年度 第2四半期 事業のご報告

2018年4月1日～2018年9月30日

ココロも満タンに



 **コスモ石油**

# Oil & New

石油のすべてを。次の「エネルギー」を。



## 石油開発

長年の信頼関係を築いてきたアラブ首長国連邦(UAE)・アブダビ首長国、カタール国において原油の自主開発・生産に取り組んでいます。

## 石油精製・販売

産油国から大型タンカーで輸入した原油は、製油所でガソリン、灯油、軽油、重油などに生まれ変わり、全国のサービスステーションや工場などのお客様に販売しています。

## 石油化学

ポリエステル繊維やペットボトルの原料であるパラキシレン、ミックスキシレン及びプラスチックや合成ゴムの原料であるエチレンやプロピレン等のお客様に販売しています。

## 再生可能エネルギー

エネルギー供給の多角化に向け、再生可能エネルギーに注力しています。グループ会社のエコ・パワーでは、風力発電事業の拡大を図っています。



# 数字で見るコスモエネルギーグループ

## 売上高

2018年度 第2四半期累計

1兆3,335億円

2018年度 通期業績予想

2兆8,800億円

## 経常利益

2018年度 第2四半期累計

787億円  
在庫影響除き 565億円

2018年度 通期業績予想

1,570億円  
在庫影響除き 1,330億円

### 在庫影響とは

民間の石油会社では、法律に従って国内需要の70日分を備蓄しておく義務があります。2018年度第2四半期は、原油価格上昇により期初に備蓄していた在庫が原価を押し下げ、利益が上昇いたしました。

## 原油埋蔵量

147.3百万バレル

生産エリア

アラブ首長国連邦 (UAE)・  
アブダビ首長国、カタール国

※確認埋蔵量と推定埋蔵量の合計 (2017年12月末時点)

## 原油生産数量

日量 52,425バレル  
(2018年度第2四半期実績)

※生産数量は、主要開発会社であるアブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発の生産数量の合計  
※各社12月決算会社のため、生産期間は1-6月で計算  
※当社グループの出資比率：アブダビ石油51.5%、カタール石油開発75.0%、合同石油開発45.0%

## 製油所稼働率

81.4%

製油所

千葉、四日市、堺 (2018年度第2四半期実績)

## サービスステーション数 コスモスマートビークル累計契約台数

サービスステーション数<sup>※1</sup>

2,820箇所

コスモスマートビークル  
累計契約台数<sup>※2</sup>

53,143台

※1 当社グループ給油所数 (2018年9月末時点)

※2 個人向けカーリース (2018年9月末時点)

## 製油所及び風力発電所

風力発電所

162基 23地域

(2018年9月末時点)

発電能力

22.7万kW

風力発電所

千葉製油所  
四日市製油所  
堺製油所



## 当社グループ独自の施策を 着実に実行し、 事業環境の変化を乗り越え、 未来を切り開く

2018年11月8日 代表取締役社長 桐山 浩

### 石油関連事業の収益力を強化しつつ 再生可能エネルギー事業を新たな柱へ

世界的なSDGs(持続可能な開発目標)への意識の高まりの中、地球温暖化問題を背景に脱化石燃料の動きが加速されるなど、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。この変化に対応すべく、2018年3月に『Oil & New 石油のすべてを。次の「エネルギー」を。』をスローガンとする第6次連結中期経営計画(2018年度～2022年度、以下今中計)を発表いたしました。

今中計では、これまでも力を入れてきた石油化学基礎品の競争力強化と機能品の新規事業拡大などを進めると共に、積極的な投資により風力発電事業を中心とした再生可能

エネルギー事業を収益の柱の一つに成長させていきたいと考えております。一方で、今後も自動車、航空機、船舶などの内燃機関においては、引き続き石油製品の需要が見込まれることから、生産過程の中でCO<sub>2</sub>排出量を削減しながら、石油関連事業の競争力を強化し安全・安定供給を図っていくことが重要だと考えております。

2018年度は今中計の1年目です。石油開発事業では、長年にわたり築いてきたアラブ首長国連邦(UAE)・アブダビ首長国との強固な信頼関係を基盤として、2012年に利権を取得したヘイル油田が、2018年1月からフル生産を継続していることで収益の拡大を見込んでおります。石油事業では、製油所間でのアライアンス等により競争力を更に強化させてまいります。再生可能エネルギー事業では、度会2期(三重県)、姫神(岩手県)の

陸上風力発電所の建設を2019年度運転開始に向け着実に実行してまいります。法整備が進むなど事業環境が整いつつある洋上風力発電では秋田洋上プロジェクトをはじめ、複数の大型プロジェクトに関して参画を進めております。

## ヘイル油田での原油生産量拡大などにより 収益力強化を実現し、過去最高益を更新

当第2四半期の在庫影響を除いた連結経常利益は、前年同期比72億円増益の565億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同180億円増益の404億円となりました。

石油事業では、適正マージンを確保した一方、製油所の定期修繕や一部装置の不具合などにより減益となりました。石油化学事業は、市況が堅調に推移しているものの、工場の定期修繕により販売量が減少し減益となりました。石油開発事業では、原油価格が上昇する中、ヘイル油田が2018年1月よりフル生産を継続していることにより増益となりました。

通期業績見通しにつきましては、主に第2四半期決算の実績を反映し、上方修正をいたしました。在庫影響を除いた連結経常利益は1,330億円(期初見通しは1,210億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は830億円(期初見通しは570億円)と過去最高益の更新を見込んでおります。

## 財務体質は着実に改善

財務体質も改善し、9月末のネットD/Eレシオ(ハイブリッドローン50%考慮後)は前年度末比0.2ポイント改善し2.1倍、自己資本は同363億円増加し2,750億円、自己資本比率は同1.2ポイント改善し15.3%となりました。引き続き財務体質の改善に取り組み、前連結中期経営計画期間中に原油価格の急落や東日本大震災の影響などにより毀損した財務

体質の健全化を進め、自己資本の厚みを確保したいと考えております。今中計においては、再投資可能な収益力と十分な自己資本を確保し、早期にネットD/Eレシオ1倍台前半をめざしてまいります。

## 株主の皆様へのメッセージ

～財務体質の改善と安定的な株主還元で株主利益の最大化をめざす～

2018年度の期末配当は前年度と同額の50円を予定しております。経営者として株主還元の重要性は強く意識しており、財務体質の改善を優先しながらも収益力や財務状態などに応じた持続性のある安定配当を行ってまいります。現状では、今中計を策定した段階に比べバランスシートの改善スピードが速くなっており、今中計の経営目標の進捗と成長投資のバランスを見ながら株主還元の強化も図っていきたいと考えております。引き続き、財務体質の改善と各事業の競争力を高め、社員が誇れる「いい会社」、持続的に成長できる「続く会社」をめざしてまいります。

当社グループは品質の高い製品・サービスを安全かつ安定的に供給することでお客様にご満足いただき、株主様、お客様、お取引先様など、ステークホルダーの皆様を「ココロも満タンに」していくことを使命としております。この使命を果たし続け、当社グループの持続的な企業価値の創造につなげてまいります。株主の皆様には今後も未永くご支援いただけますようお願い申し上げます。



2018年度  
1株当たり期末配当金(予定)

50円



# 石油開発事業

Oil Exploration and  
Production Business

## 主なグループ会社

コスモエネルギー開発

アブダビ石油／カタール石油開発

合同石油開発(持分法適用会社) 他

2018年度第2四半期

2018年度(計画)

売上高 **536**億円 (前年同期比 +285億円)

**1,170**億円 (前期比 +607億円)

セグメント経常利益 **285**億円 (前年同期比 +195億円)

**620**億円 (前期比 +437億円)

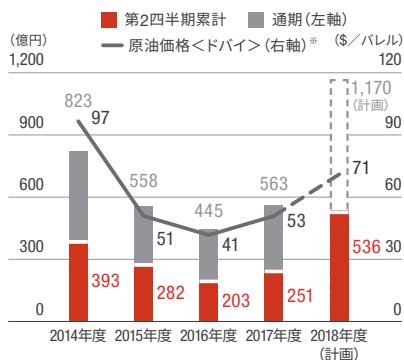
## 当第2四半期の概況

ドバイ原油価格(2018年1-6月平均68ドル／バレル、2017年1-6月平均51ドル／バレル)の上昇及びヘイル油田による生産量の増加に伴い、売上高は536億円(前年同期比285億円増収)、セグメント経常利益は285億円(同195億円増益)となりました。

## 今後の見通し

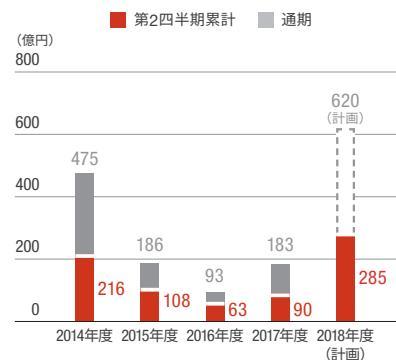
2018年度は原油価格71ドル／バレル(前期は53ドル／バレル)、為替110円／ドル(前期は112円／ドル)を前提に、売上高は1,170億円(前期比607億円増収)、セグメント経常利益は620億円(同437億円増益)を計画しています。2017年11月に商業生産を開始したヘイル油田は、2018年1月にフル生産に達し、その後、順調にフル生産を継続しております。

### 売上高



※ 原油価格は1-12月平均

### セグメント経常利益



## 01 ヘイル油田はフル生産を継続中

アラブ首長国連邦(UAE)・アブダビ首長国で2017年11月に商業生産を開始したヘイル油田は2018年1月からフル生産を順調に継続しています。ヘイル油田の開発においては、既存油田と原油処理・貯蔵・出荷設備を共有することにより投資の大幅な抑制を実現しました。今後もフル生産を維持することにより、更なる収益の拡大をめざしています。



2018年1月にフル生産に達したヘイル油田

### 操業3社生産量<sup>※</sup>の推移



※ アブダビ石油、カタール開発、合同石油開発の3社合計生産量

## 02 森川会長がアブダビ首長国を訪問

森川会長は、安倍内閣総理大臣のアラブ首長国連邦(UAE)訪問に合わせて、アブダビ首長国を訪問いたしました。その際に「日UAEビジネスフォーラム」に参加し、持続可能なエネルギーセキュリティのセッションで「低炭素社会の実現に向けて」と題して、日本の再生可能エネルギーの現状と当社グループの取り組みを発表いたしました。今中計で再生可能エネルギーを成長戦略の柱の一つとして位置づけていることもあり、当社グループの取り組みをアピールするうえで非常に良い機会となりました。

同フォーラムの後に、アブダビ首長国のムハンマド皇太子や、UAEエネルギー・産業省のマズルイー大臣と面会する機会にも恵まれ、当社グループとアブダビ首長国との長年に続く良好な関係を再確認することができました。



UAEエネルギー・産業省のマズルイー大臣(右側)と森川会長



# 石油事業

Petroleum Business

## 主なグループ会社

コスモ石油 / コスモ石油マーケティング /  
 コスモ石油販売 / コスモ石油LPリカンツ /  
 総合エネルギー / ジクシス (特分法適用会社) /  
 キグナス石油 (特分法適用会社) 他

2018年度第2四半期

2018年度(計画)

売上高 **1兆2,199億円** (前年同期比 +1,872億円) **2兆6,630億円** (前期比 +3,703億円)

セグメント経常利益 (在庫影響除き) **126億円** (前年同期比 △77億円) **370億円** (前期比 △8億円)

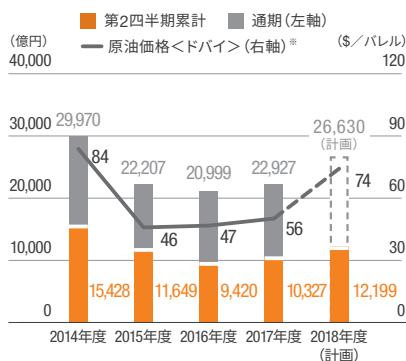
## 当第2四半期の概況

石油製品価格の上昇などにより売上高は1兆2,199億円(前年同期比1,872億円増収)となりました。在庫影響を除くセグメント経常利益は、適正マージンを確保した一方、製油所の定期修繕や一部装置の不具合などにより126億円(同77億円減益)となりました。

## 今後の見通し

当第2四半期の実績を織り込み、2018年度の売上高は2兆6,630億円(前期比3,703億円増収)を計画しております。在庫影響を除いたセグメント経常利益は、適正マージンを確保するも製油所の定期修繕や一部装置の不具合及び将来定期修繕費用の引当影響などにより、370億円(同8億円減益)を計画しております。今後は2020年より適用されるIMO規制に向けた対応やキグナス石油への燃料供給の開始など、石油事業の競争力強化に向けた取り組みを進めてまいります。

### 売上高



※ 原油価格は4-3月平均

### セグメント経常利益(在庫影響除き)





# 石油化学事業

Petrochemical Business

## 主なグループ会社

丸善石油化学／コスモ松山石油／

CMアロマ／

ヒュンダイ・コスモ・ペトロケミカル (HCP)  
(持分法適用会社) 他

2018年度第2四半期

2018年度(計画)

売上高 **2,234**億円 (前年同期比 +119億円)

**4,520**億円 (前期比 △65億円)

セグメント経常利益 **120**億円 (前年同期比 △47億円)

**240**億円 (前期比 △64億円)

## 当第2四半期の概況

製品価格の上昇などにより売上高は2,234億円(前年同期比119億円増収)となりました。一方、工場の定期修繕に伴う販売量減少などにより、セグメント経常利益は、120億円(同47億円減益)となりました。

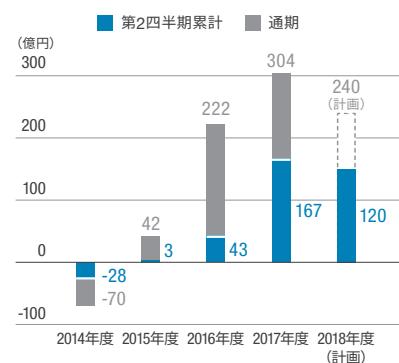
## 今後の見通し

当第2四半期の実績を織り込み、2018年度の売上高は4,520億円(前期比65億円減収)、セグメント経常利益は240億円(同64億円減益)を計画しております。国内最大規模のエチレン生産能力を持つ丸善石油化学、アジア最大級のパラキシレン製造装置を保有するヒュンダイ・コスモ・ペトロケミカル(HCP)の両社において、高稼働を実現させてまいります。引き続き石油精製事業とのシナジーや当社グループ及び荒川化学工業との水素化石油樹脂の共同事業化など、競争力強化に向けた取り組みを進めてまいります。

売上高



セグメント経常利益





## その他事業

(再生可能エネルギー事業)

Other Business

### 主なグループ会社

エコ・パワー／コスモエンジニアリング／  
コスモトレードアンドサービス 他

2018年度第2四半期

2018年度(計画)

売上高

315億円 (前年同期比 +127億円)

610億円 (前年比 +110億円)

セグメント経常利益

25億円 (前年同期比 +16億円)

60億円 (前年比 +9億円)

### 当第2四半期の概況

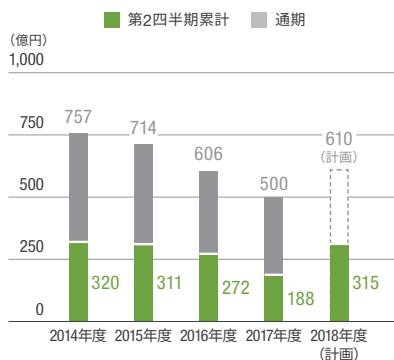
風力発電事業を手掛けるエコ・パワー社の発電能力は、山形県の酒田港宮海・大浜風力発電所や、北海道の石狩湾新港風力発電所の運転開始により、前年度に比べ約2万kW増加いたしました。

これらの要因などにより、売上高は315億円(前年同期比127億円増収)、セグメント経常利益は25億円(同16億円増益)となりました。

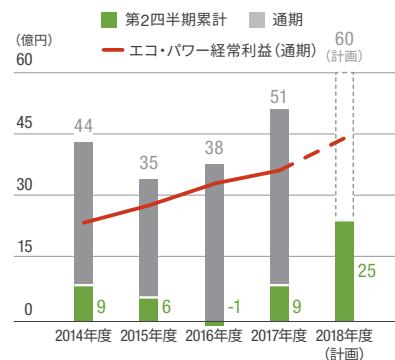
### 今後の見通し

2018年度の売上高は610億円(前期比110億円増収)、セグメント経常利益は60億円(同9億円増益)を計画しております。引き続き、2019年度の運転開始に向け度会2期(三重県、2万2千kW)、姫神(岩手県、1万8千kW)両風力発電所及び、2021年度の運転開始に向け中紀(和歌山県、4万8千kW)風力発電所の新規開発を推進してまいります。また、陸上サイトの拡大に加え、洋上風力発電のプロジェクトへ参画し、長期的な事業拡大をめざしています。

#### 売上高



#### セグメント経常利益



当社グループは経営理念の「持続的発展」に基づき、グループ全体でESG（環境・社会・安全とガバナンス<sup>\*1</sup>）の観点で経営を推進しています。そこで今回の「その他事業トピックス」ではESGの視点から、風力発電事業を紹介します。

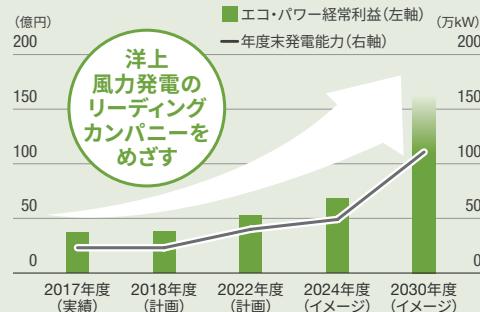
E



## 環境にやさしいエネルギーをつくり、成長し続けます

風力発電は、資源の枯渇の心配がなく、CO<sub>2</sub>を排出しない環境にやさしいクリーンなエネルギーです。当年度より開始した今中計では、積極的な投資により陸上風力発電サイトの開発を進め発電能力を拡大することでCO<sub>2</sub>削減に寄与していきます。更に洋上風力発電事業へ進出し、リーディングカンパニーをめざします。

当社グループの風力発電容量推移



S



## 地域社会へエネルギーを供給しています

発電した電気は、地域の電力会社を通じて供給され、地域の皆様の生活を支えています。発電量はすでに約12万世帯分に達しており、エネルギーの多くを輸入に頼っている日本のエネルギー自給率の向上に貢献しています。

温室効果ガス排出量の削減目標 (2013年度比較)



G



## 「人」と「技術」で安全・安定稼働を守っています

当社グループのエコ・パワー社は日本初の風力発電専門企業です。豊富な経験と高い技術力で日本全国162基、発電能力22.7万kW<sup>\*2</sup>の風車運営を担っています。エコ・パワー社をはじめとする当社グループの経験豊富な「人」と高い「技術」で90%を超える高い利用可能率<sup>\*3</sup>を実現し、安全・安定稼働を守っています。

エネルギー自給率の向上へ



2017年度実績 約12万世帯分



\*1 当社グループでは、「安全」を企業価値向上のための重要な基盤として認識しているため、意図的にG（ガバナンス）の中に「安全」を入れております。

\*2 2018年度9月末時点

\*3 1年間の内、風が吹けば発電できる状態（スタンバイ状態）にある時間の割合

# 当社グループの取り組みへの評価

## ① JPX日経インデックス400 (略称:JPX日経400) に採用されました

当社は、2018年8月にJPX日経インデックス400の構成銘柄に採用されました。

JPX日経インデックス400は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。東京証券取引所と日本経済新聞社が共同で算出を行っています。

今後もステークホルダーの皆様の「ココロも満タンに」していく使命を果たし続け、当社グループの持続的な企業価値の創造に努めてまいります。



## ② 「2018年度環境ブランド調査」で10位にランクイン

当社グループは、日経ESG経営フォーラムの「2018年度環境ブランド調査」で10位にランクインしました。

今年で19回を迎えるこの調査は、毎年主要560企業の環境に関する活動を約2万人の一般消費者に評価いただく調査で、当社グループは昨年の23位から10位へと大きく順位を上げることができました。項目別では「地球温暖化防止に努めている」や「自然保護に力を入れている」といった項目で上位となり、再生可能エネルギー事業などの当社グループによる環境への取り組みがテレビCMなどを通じて認知された結果と考えています。

「2018年度  
環境ブランド  
調査」  
総合ランキング  
(上位10位)

1位	サントリー	6位	麒麟
2位	トヨタ自動車	7位	アサヒビール
3位	イオン	8位	アサヒ飲料
4位	パナソニック	9位	ホンダ
5位	日産自動車	10位	<b>コスモ石油</b>



コスモ石油エコカード基金

## 寄付金の使いみち見学ツアーを実施

当社グループでは、「ずっと地球で暮らそう。」を合言葉に、コスモ・ザ・カード・オーパス「エコ」とコスモ・ザ・カード・ハウス「エコ」会員（以下、エコカード会員）の皆様と共に、コスモ石油エコカード基金を2002年4月にスタートし、国内外で地球環境貢献活動を展開しています。

2018年9月には、エコカード会員の皆様を対象として、エコカード基金が支援する環境活動の一つ「世界遺産 富士山の森を守り再生させよう」\*プロジェクトの成果を見学するツアーを実施しました。人工林の間伐作業の見学や体験、青木ヶ原樹海のエコハイキングを行いました。

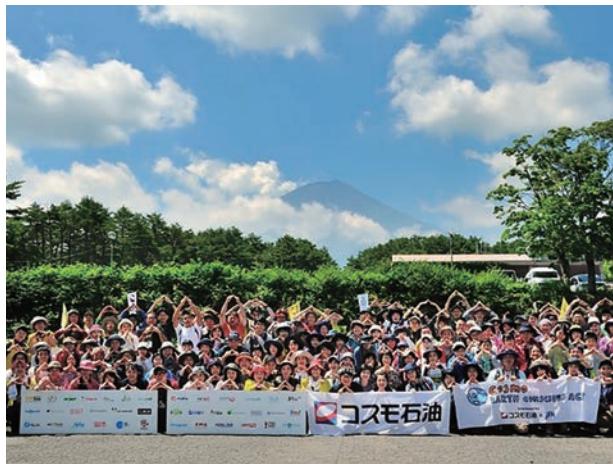


※「世界遺産 富士山の森を守り再生させよう」プロジェクトとは  
富士山の麓に位置する西臼塚には、大型台風の影響で倒木被害が発生した人工の針葉樹林があります。この人工林を、地元の植生に合った樹種の森に再生させるための活動を行っています。

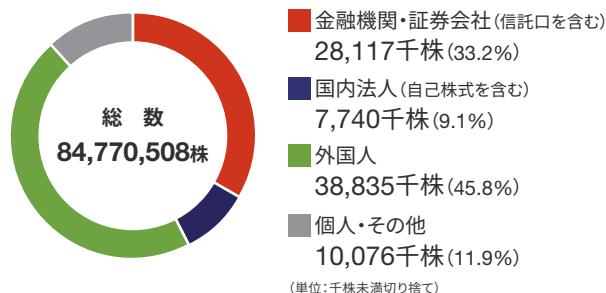


## 野口健さんと、富士山で清掃とエコトレッキング

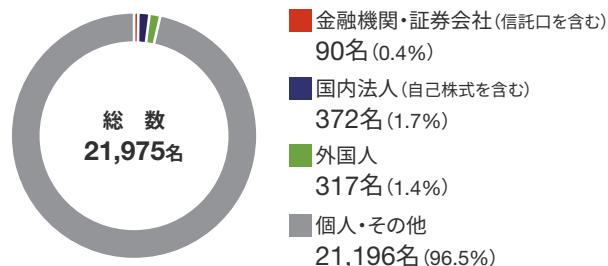
当社グループでは、TOKYO FM及び全国FM放送協議会（JFN）加盟局と共に「コスモ アースコンシャス アクト」を展開しております。今年も、アルピニスト野口健さんを迎え、JFN加盟局のリスナーの皆様とパーソナリティ、そしてエコカード会員の方々が一堂に会し、富士山周辺の清掃活動とエコトレッキングを行いました。清掃活動以外にも、富士山の抱える環境問題をテーマに、野口健さんと認定NPO法人富士山クラブによる勉強会や、コスモ石油エコカード基金のサポートによる富士山クラブとの取り組みの紹介をいたしました。



## 発行済株式



## 株主数



## 発行済株式数の所有者別推移

(単位:%)



## 株主数比率の推移

(単位:%)



## 大株主 (2018年9月末現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
Infinity Alliance Limited (インフィニティ アライアンス リミテッド)	17,600	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,820	5.68
株式会社みずほ銀行	2,522	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,422	2.85
MSCO CUSTOMER SECURITIES	1,917	2.26
関西電力株式会社	1,860	2.19
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,580	1.86
株式会社三菱UFJ銀行	1,580	1.86
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,579	1.86
Northern Trust CO. (AVFC) Sub A/C Non Treaty	1,522	1.79

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、「役員報酬BIP信託」により信託銀行が所有する株式は含まれておりません。

## 会社概要

商号	コスモエネルギーホールディングス株式会社
証券コード	5021
本社所在地	〒105-8302 東京都港区芝浦一丁目1番1号 電話 (03) 3798-3180
発足年月日	2015年(平成27年)10月1日
資本金	400億円
事業内容	総合石油事業等を行う傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
沿革	1986年4月1日大協石油株式会社、丸善石油株式会社及び両社の精製子会社である旧コスモ石油株式会社の3社が合併し、コスモ石油株式会社が発足。 1989年10月1日アジア石油株式会社を合併。 2015年10月1日コスモエネルギーホールディングス株式会社が発足。
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行

## コスモエネルギーグループの主要データ

特約店数	218店
支店	東日本支店、関東支店、中部支店、関西支店、西日本支店
製油所	千葉、四日市、堺

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	3月31日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL <a href="http://ceh.cosmo-oil.co.jp/ir/notice/index.html">http://ceh.cosmo-oil.co.jp/ir/notice/index.html</a>
上場取引所	東証一部

### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 未払い配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

## 見通しに関する 注意事項

この「事業のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変化する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

サービスステーション

# コスモSSのご紹介

遠藤商事株式会社  
青田サービスステーション



## ココロからの笑顔で全方位のサービスを届けます

青田サービスステーションはセルフスタンドとして展開してきた店舗を、2017年6月にビークルショップとしてリニューアルオープンしました。これまでの給油サービスに関する知識に加えて、マイカーリースや販売、高品質なメンテナンスの知識も欠かせないため、日々努力を重ねています。

リニューアルオープンから約1年が経ち、マイカーリースをご契約いただいたお客様へのフォローはもちろん、全社員が同じレベルで接客できるようにすることが今後の課題です。来店してくださったお客様に感謝の気持ちを込めて、明るさ一番! 声掛けを欠かさず! あらゆる角度からサービス満タンの接客を心掛けています。



所在地 山形県山形市青田5-15-41

営業時間 24時間営業

電話番号 023-626-5580

URL <https://www.cosmooil.net/map/S060118>

### TOPICS

#### コスモスマートビークル 接客ロールプレイングコンテスト2018 準優勝

「今回学んだことを社員全員で共有して、  
高いレベルで接客できるよう尽力したい!」

サブマネージャー 佐藤俊輔



## C's MAIL シーズ・メール Vol.85

誌名『C's MAIL (シーズ・メール)』には、「C(コスモ)の手紙」の意味を込めました。株主の皆様にも、心の通った情報を提供したいという当社グループの願いをこの名前に託しています。

発行

コスモエネルギーホールディングス株式会社  
コーポレートコミュニケーション部 IRグループ  
〒105-8302 東京都港区芝浦一丁目1番1号  
TEL (03) 3798-3180 FAX (03) 3798-3841

<http://ceh.cosmo-oil.co.jp/>



IRモバイルサイト

モバイルサイトへは、このQRコードからアクセスできます。

<https://ceh.cosmo-oil.co.jp/ir/report/index.html>



コスモレポート2018

コスモレポートでは、「Oil&New」をスローガンとした第6次連結中期経営計画についてだけでなく、CSR計画や社外取締役からの提言などについても、分かりやすく総合的に情報を掲載しております。是非、ご参照下さい。



IRメールマガジンが、PCでも  
ご利用いただけるようになりました

最新IRニュースをお届けいたします。下記URLにPCからアクセスのうえ、ご登録ください。

[https://cosmooil.co.jp/ir\\_mail\\_magazine/](https://cosmooil.co.jp/ir_mail_magazine/)

### 表紙写真について

ムバス島の石油関連設備の様子。  
ヘイル油田から生産された原油は、表紙写真にあるムバス島を経由して出荷されております。  
本年度から始まった第6次連結中期経営計画では、ヘイル油田での原油生産などにより石油関連事業の競争力を強化しつつ、積極的な投資により再生可能エネルギー事業を新たな柱へと成長させていきます。

UD  
FONT

VEGETABLE  
OIL INK